

第63期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

第63期

(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

計算書類の個別注記表

株式会社ダイイチ

第63期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

生鮮食品……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫商品……………売価還元法による原価法
（除生鮮食品）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………8年～39年

その他……………3年～30年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が42,584千円、繰越利益剰余金が42,584千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は42,584千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	814,463千円
土地	2,045,309千円
計	2,859,773千円

② 担保に係る債務

長期借入金 716,761千円
 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

計 716,761千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,353,833千円

(3) 取締役及び監査役との間の取引による金銭債権の総額
 敷金及び保証金 6,500千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,719,320株	－株	－株	5,719,320株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,043株	－株	－株	6,043株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成28年12月22日開催の第62期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 102,838千円
- ・ 1株当たり配当額 18円
- ・ 基準日 平成28年9月30日
- ・ 効力発生日 平成28年12月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年12月22日開催予定の第63期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 114,265千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成29年9月30日
- ・ 効力発生日 平成29年12月25日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入額否認	171,640千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	45,919千円
賞与引当金繰入額否認	45,488千円
資産除去債務	37,234千円
未払事業税否認	17,688千円
未払費用否認	16,604千円
減価償却資産償却超過額	16,066千円
減損損失	9,200千円
未払事業所税否認	6,169千円
その他	5,617千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	371,630千円
評価性引当額	△6,972千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	364,658千円
繰延税金負債	
全面時価評価法による評価差額	△163,785千円
建設協力金	△11,698千円
その他有価証券評価差額金	△2,706千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△178,191千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	186,467千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が最長で決算日後5年、リース債務が最長で決算日後7年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、長期貸付金、敷金及び保証金について、各担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体（取引先企業）ごとに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,191,015	3,191,015	—
(2) 売掛金	437,187		
貸倒引当金 (※)	△735		
	436,452	436,452	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	61,382	61,382	—
(4) 長期貸付金	1,152,964	1,152,964	—
(5) 敷金及び保証金	782,254	616,424	△165,829
資産計	5,624,069	5,458,239	△165,829
(1) 買掛金	2,360,000	2,360,000	—
(2) 長期借入金 (1年以内に返済予定の ものを含む)	1,229,481	1,229,831	350
(3) リース債務 (1年以内に返済予定の ものを含む)	926,988	912,218	△14,769
負債計	4,516,469	4,502,049	△14,419

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は主に建設協力金であり、その時価については信用リスクが僅少であるため、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

(5) 敷金及び保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券 非上場株式	18,749
(2) 敷金及び保証金	23,543
(3) 長期預り敷金保証金	364,441

(1) 投資有価証券 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3)投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

これらの一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (5)敷金及び保証金」には含まれておりません。

(3) 長期預り敷金保証金

これらについては、契約の解消時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,191,015	—	—	—
売掛金	437,187	—	—	—
長期貸付金	80,433	328,183	349,336	395,011
合計	3,708,636	328,183	349,336	395,011

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	502,589	726,892	—	—
リース債務	299,693	607,478	19,816	—
合計	802,282	1,334,370	19,816	—

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
					役員兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	三洋興熱(株)	30,000	石油卸小売	(注1)	兼任1名	灯油等の購入	営業取引 灯油等の購入	39,999	未払金	4,209

(注) 1. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が69.1%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,801円71銭

(2) 1株当たり当期純利益 320円16銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。